

令和7年度事務事業評価シート

令和7年9月19日

事業番号	300		担当課等		学校教育課					
事務事業名	小中学校等外国語活動推進事業(幼保・小学校・中学校)									
予算科目コード	会計	1	款	9	項	1	目	2	事業開始年度	平成22年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基 本 目 標	政 策	分 野	主 要 施 策	細 施 策				
ゆがわら2021 プラン 前 期 基 本 計 画	4 生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり	I 生涯にわたる学びの推進	2 幼児教育	(1) 幼児教育の充実	①特色ある教育の推進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目 的	外国の言葉や文化に理解を深める。								
対 象	各校児童生徒								
内 容	外国語指導助手の派遣								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和5年度(決算)	令和6年度(決算)		令和7年度(見込)		
	事業費		12,045,000	12,045,000		12,502,000		
	人件費	常勤職員						
		会計年度任用職員等						
		人件費合計	0	0		0		
総事業費		12,045,000	12,045,000		12,502,000			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		12,045,000	12,045,000		12,502,000		
	財源合計		12,045,000	12,045,000		12,502,000		
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和5年度	令和6年度	目標値
実施学校(園)数			実施した学校(園)の数		校(園)	9	9	9
						0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和5年度	令和6年度	目標値
外国語指導助手の人数			外国語指導助手の配備		人	5	5	5
						0	0	0

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	外国の言語や文化の理解を深めることができる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	幼少期から外国語へ触れる機会を構築
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	指導助手(ネイティブ)の発音に触れることができる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	各校児童生徒が対象である。
令和6年度までの自己評価または改善点	幼稚園、保育園から中学校まで外国語指導助手による外国語教育を実施することで、外国語に慣れ親しむ環境づくりができています。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	民間事業者へ委託
令和7年度の見直し及び改善予定	引き続き充実した外国語教育を実施した。	
令和8年度以降の方向性	引き続き外国語教育に取り組む。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	引き続き実施する。
------	----------	-----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	引き続き幼少期に楽しみながら外国語に触れる機会を創設するため、外国語指導助手(ネイティブスピーカー)の派遣について充実を図っていく。
------	----------	--

令和7年度事務事業評価シート

令和7年9月19日

事業番号	5017	担当課等	学校教育課							
事務事業名	副読本「ゆがわら」作成事業									
予算科目コード	会計		款		項		目		事業開始年度	

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細 施 策
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	4 生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり	I 生涯にわたる学びの推進	3 学校教育	(1) 小・中学校教育の充実	②小学校教育の充実、③中学校教育の充実
関連する個別計画					
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー
				○	
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源
					15陸上資源
					16平和
					17実行手段
					該当なし
目 的	郷土湯河原の歴史や文化等を学習する。				
対 象	小中学校の児童・生徒				
内 容	郷土湯河原の歴史や文化等を学習するための教材「副読本」として作成する。 令和5年度 小学校 令和6年度 中学校				

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和5年度(決算)		令和6年度(決算)		令和7年度(見込)	
	事業費		772,000		226,600	
コスト	人件費	常勤職員				0
		会計年度任用職員等				
		人件費合計	0	0	0	0
	総事業費		772,000	226,600	0	0
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		772,000	226,600	0	0
	財源合計		772,000	226,600	0	0
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
作成部数		作成した部数	冊	550	500	600
				0	0	0
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
配布部数		配布した部数	冊	550	500	600
				0	0	0

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	郷土の歴史や文化等を学習するための教材の作成する。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	社会科の授業において使用している。郷土を理解するうえで類似のものはない。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	郷土の歴史や文化の理解を深め、尊重する態度を身に付けていくことができる。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	町立小中学校の児童生徒全員に配布していることから受益の機会は均等に近いと考えている。
令和6年度までの自己評価または改善点		3年に1度副読本を改訂している。令和5年度は小学生用を、令和6年度は中学生用を改訂した。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	湯河原町教育研究会に内容の調整を依頼
令和7年度の見直し及び改善予定	内容の精査を図りながらより良い副読本を作成する。	
令和8年度以降の方向性	引き続き、改訂を実施していく。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	児童生徒が郷土を理解し、歴史や文化等の学習をするための補助教材として内容の充実を図る。
---------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	郷土愛を育むため、引き続き湯河原の歴史や文化等について理解が深まる内容とする。
---------	----------	---

令和7年度事務事業評価シート

令和7年9月19日

事業番号	4905	担当課等	学校教育課							
事務事業名	小中学校児童生徒支援事業									
予算科目コード	会計	1	款	9	項	1	目	2	事業開始年度	平成25年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	4 生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり	I 生涯にわたる学びの推進	3 学校教育	(1) 小・中学校教育の充実	②小学校教育の充実、③中学校教育の充実				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	特別な支援・配慮を必要とする児童・生徒にきめ細やかな対応をする。								
対象	各校児童・生徒								
内容	児童・生徒を指導する教職員に対し助言やアドバイスを行う支援教育アドバイザー・スクールソーシャルワーカーの派遣を実施している。また、発達検査の実施や「楽しい学校生活を送るためのアンケート」(心理テスト)を年2回実施している。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和5年度(決算)		令和6年度(決算)		令和7年度(見込)	
	事業費					
コスト	人件費	常勤職員				
		会計年度任用職員等				
		人件費合計	0	0	0	
		総事業費	1,896,450	1,698,525	2,620,000	
財源内訳		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他特定財源				
		一般財源	1,896,450	1,698,525	2,620,000	
		財源合計	1,896,450	1,698,525	2,620,000	
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
支援教育アドバイザー派遣回数		支援・指導方法について助言を受ける機会	回	15	11	36
スクールソーシャルワーカー派遣回数		就学支援の機会提供	回	43	41	50
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
支援教育アドバイザー指導回数		指導した延べ回数	回	15	11	36
スクールソーシャルワーカー指導回数		指導延べ回数	回	43	41	50

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	児童・生徒へのきめ細やかな対応が必要である。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	未就学の時期から就学支援を実施するなどネットワークを構築している。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	配慮が必要な児童・生徒にきめ細やかな対応ができており、アンケートを定期的の実施することで、いじめの早期発見や解消に組織的に対応できている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	各学校で実施している。
令和6年度までの自己評価または改善点		継続して支援することで、児童・生徒にきめ細やかな対応ができている。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	行政が実施する必要がある。
令和7年度の見直し及び改善予定	支援教育アドバイザー・スクールソーシャルワーカーについて、引き続き有効活用し、また、スクールカウンセラーについても配置して支援体制の強化を図る。	
令和8年度以降の方向性	教育現場の声を聴きながら継続して実施していく。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	児童・生徒への支援を継続していく。
------	----------	-------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(拡大)	学校側の実情に合わせSC(スクールカウンセラー)等の派遣回数を増やすなど、事業内容を検討していく必要がある。
------	--------	--

令和7年度事務事業評価シート

令和7年9月19日

事業番号	4852	担当課等	学校教育課							
事務事業名	教育支援教室推進事業									
予算科目コード	会計	1	款	9	項	1	目	2	事業開始年度	平成4年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	4 生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり	I 生涯にわたる学びの推進	3 学校教育	(1) 小・中学校教育の充実	⑦不登校などの問題解決				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	小中学校において、心因的な理由で不登校となる児童生徒は年々増加傾向にある。不登校対策として平成4年度に学校校外指導室「適応指導教室」を開設した。令和2年度から名称を「教育支援教室」と改めた。								
対象	心因的理由での不登校児童生徒								
内容	心因的理由での不登校児童生徒の学習指導 不登校児童生徒の保護者に対する助言 不登校児童生徒の学校復帰への生活指導 小中学校医との連携								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和5年度(決算)		令和6年度(決算)		令和7年度(見込)	
	事業費	513,394	519,877	682,000		
コスト	人件費					
	常勤職員					
	会計年度任用職員等	577,000	577,000			
	人件費合計	577,000	577,000	0		
	総事業費	1,090,394	1,096,877	682,000		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,090,394	1,096,877	682,000		
	財源合計	1,090,394	1,096,877	682,000		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
通級児童生徒数			人	13	15	40
				0	0	0
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
原籍校へ復帰した児童生徒数			人	2	8	20
				0	0	0

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	湯河原町立小中学校に通う児童生徒対象のため。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	基本的な生活習慣を身につけさせ、集団生活に適用できるよう段階的に指導し、学校へ復帰させる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	不登校だった児童生徒が教育支援教室に通級するようになり、教育支援教室の小さな集団生活をするにより、原籍学校へ復帰できるようになる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	教室の案内パンフレットを作成し、小中学校や町内施設に配架し、周知をしている。
令和6年度までの自己評価または改善点		不登校の児童生徒にとって、居場所となり得る教育支援教室の存在は必須のものと考え、植物菜園などの園芸活動その他様々な活動の中で、集団生活への適応を指導することで、原籍校への復帰につながっている。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	保護者、学校、関係諸機関との連携が必要な為、委託等は不可能と思われる。
令和7年度の見直し及び改善予定	不登校の児童生徒について、学校と連携して随時家庭訪問を行い、教育支援教室へつなげるなど取り組んでいる。	
令和8年度以降の方向性	引き続き、不登校児童生徒を原籍校へ復帰させるため、関係機関との連携を図りつつ指導していく。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	不登校児童生徒を原籍校へ復帰させるために指導し、保護者へ助言を行う。
------	----------	------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	今後も集団生活への適応を段階的に指導・支援しながら、児童生徒及び保護者へのアドバイスを実施するなど、個人個人に適した支援を模索していくことが重要である。
------	----------	--

令和7年度事務事業評価シート

令和7年9月19日

事業番号	4836	担当課等	学校教育課						
事務事業名	要保護・準要保護児童生徒援助費及び特別支援教育就学奨励費補助								
予算科目コード	会計	1	款	9	項	1	目	2	事業開始年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細 施 策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	4 生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり	I 生涯にわたる学びの推進	3 学校教育	(1) 小・中学校教育の充実	②③小中学校教育の充実				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目 的	家庭環境等による学習環境の差が生まれないよう、児童生徒の保護者に対して援助する。								
対 象	各校児童・生徒の保護者								
内 容	生活保護世帯(要保護)や生活保護に準ずる世帯等(準要保護)及び特別支援級在籍の児童生徒の保護者に対し、学用品費等を援助する。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和5年度(決算)	令和6年度(決算)		令和7年度(見込)		
	事業費		9,569,937	10,070,443		9,646,000		
	人件費	常勤職員						
		会計年度任用職員等						
		人件費合計	0	0		0		
	総事業費		9,569,937	10,070,443		9,646,000		
財源内訳	国庫支出金		239,000	611,000		341,000		
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		9,330,937	9,459,443		9,305,000		
	財源合計		9,569,937	10,070,443		9,646,000		
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和5年度	令和6年度	目標値
援助項目数			それぞれの学習環境に応じた援助		項目	13	13	13
						0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和5年度	令和6年度	目標値
援助対象者数			援助を受けている児童・生徒数		人	144	153	150
						0	0	0

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	児童・生徒が公平に学習できる環境を確保するための援助は必要である。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	他事業で類似するものがない。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	援助することで家庭環境による学習環境の差が出ないよう図られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	全校の児童・生徒の保護者を対象としている。
令和6年度までの自己評価または改善点		児童・生徒の学習環境に差が出ないよう援助することができた。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	性質上、行政が実施する必要がある。
令和7年度の見直し及び改善予定	引き続き、児童生徒の学習環境に差が生まれないよう援助を行う。	
令和8年度以降の方向性	援助を受けられる世帯に制度の周知が届かないことがないよう、広報等での周知を徹底する。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	児童・生徒の学習環境に差が出ないよう、今後も実施していく必要がある。
------	----------	------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	学校教育法(第19条)に基づき、経済的理由により就学困難な場合は、必要な援助を行い支援する必要がある。
------	----------	---

令和7年度事務事業評価シート

令和7年9月19日

事業番号	12459	担当課等	学校教育課					
事務事業名	小中学校校務支援システム整備事業							
予算科目コード	会計		款		項	目	事業開始年度	令和3年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	4 生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり	I 生涯にわたる学びの推進	3 学校教育	(1) 小・中学校教育の充実	⑩教育施設・設備・整備の推進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	小中学校における成績管理や出欠席管理など教員が行う校務について、情報の漏えい防止や校務の負担軽減を図るため、校務支援システムを導入するものです。								
対象	町内小中学校の教職員								
内容	小中学校の校務用パソコン等の借上及びシステムを使用するもの。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和5年度(決算)	令和6年度(決算)		令和7年度(見込)		
	事業費		9,653,936	13,530,220		17,570,000		
	人件費	常勤職員	2,169,600	2,195,400				
		会計年度任用職員等	541,260	541,260				
		人件費合計	2,710,860	2,736,660		0		
	総事業費		12,364,796	16,266,880		17,570,000		
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		12,364,796	16,266,880		17,570,000		
	財源合計		12,364,796	16,266,880		17,570,000		
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和5年度	令和6年度	目標値
校務支援パソコン整備台数			教職員数に応じた校務支援パソコンの整備		台	113	117	117
						0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和5年度	令和6年度	目標値
校務支援システム改修回数			校務の状況に合わせたシステム改修の実施		回	1	1	1
						0	0	0

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	校務システムについて、町で賃貸借やシステム使用をしているため。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	成績管理や出欠席管理などの校務を円滑に進められている。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	成績管理や出欠席管理などの公務を円滑に進められている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	各学校取りまとめているため公平性は保たれている。
令和6年度までの自己評価または改善点		教職員の校務をシステム化することで、負担軽減を図っている。また、令和5年度には中学校、令和6年度には小学校の校務支援パソコン等を更新した。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	性質上、行政が実施する必要がある。
令和7年度の見直し及び改善予定	引き続き、教職員の校務に対する支援体制の構築を行う。	
令和8年度以降の方向性	引き続き、教職員からの要望に基づき、足柄下郡3町で連携システム改修等を行っていく。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	引き続き、情報の漏えい防止や校務の負担軽減を図る。
---------	----------	---------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(拡大)	市町村立学校働き方改革加速化補助金(県補助)を活用しながら、適切な支援を検討していく必要がある。
---------	--------	--

令和7年度事務事業評価シート

令和7年9月19日

事業番号	9729	担当課等	学校教育課							
事務事業名	ICT教育推進事業									
予算科目コード	会計	1	款	9	項	1	目	2	事業開始年度	令和2年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細 施 策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	4 生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり	I 生涯にわたる学びの推進	3 学校教育	(1) 小・中学校教育の充実	⑩教育施設・設備・整備の推進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目 的	国のGIGAスクール構想に基づき、子どもたち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育ICT環境の実現にむけ、推進するもの。								
対 象	町内各小中学校の児童・生徒及び教職員								
内 容	各小中学校において校内無線LANを整備し、児童・生徒及び教職員に一人1台のパソコン端末を整備しています。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和5年度(決算)	令和6年度(決算)		令和7年度(見込)		
	事業費		55,892,160	58,860,272		59,336,000		
	人件費	常勤職員	2,169,600	2,195,400				
		会計年度任用職員等	541,260	541,260				
		人件費合計	2,710,860	2,736,660		0		
	総事業費		58,603,020	61,596,932		59,336,000		
財源内訳	国庫支出金		1,050,000	554,000		39,233,000		
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		57,553,020	61,042,932		20,103,000		
	財源合計		58,603,020	61,596,932		59,336,000		
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和5年度	令和6年度	目標値
児童生徒のタブレット端末の整備台数			児童生徒のICT教育の環境整備		台	1371	1371	1371
						0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和5年度	令和6年度	目標値
ICT教育支援員派遣回数			教職員への支援体制の整備		回	52	48	50
						0	0	0

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	生徒・児童及び教職員の教育用のものであり、町が整備する必要がある。
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	5	GIGAスクール構想の実現となる。
類 似 性	他事業との類似はないか		
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	教育用パソコン端末の整備や環境整備によりICT教育の推進をすることができる。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	限られた予算の中で最善な運用方法を見い出すことが必要である。
令和6年度までの自己評価または改善点		引き続き、ICT教育の推進を図るための環境整備を行った。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	運用等の検討も必要となることから、行政として行う必要がある。
令和7年度の見直し及び改善予定	教育委員会や学校のみだけでは適切な運用方法を研究することが難しいため、ICT支援員を委託し、ICT教育の推進を図っている。また、令和7年度には教育用タブレット端末の更新があるため、国庫補助制度を活用し、整備する。	
令和8年度以降の方向性	ハード面については、今後のランニングコストを再度精査する必要があると考える。また、ソフト面については、個別最適化な学びの実現を目指し、町内小中学校の教職員が協力し、研究する必要がある。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	限られた予算の中で最善な運用方法を見い出す必要がある。
---------	----------	-----------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(見直し)	ICT教育支援業務委託については、学校にヒアリングしながら内容が充実するよう活用方法等について検討していく必要がある。
---------	---------	---

令和7年度事務事業評価シート

令和7年9月19日

事業番号	4862	担当課等	学校教育課							
事務事業名	小中学校児童生徒作品展開催事業									
予算科目コード	会計		款		項		目		事業開始年度	

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	4 生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり	I 生涯にわたる学びの推進	3 学校教育	(1) 小・中学校教育の充実	①特色ある教育の推進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	湯河原町立小・中学校の児童生徒の作品を町立図書館に展示し、小・中学校の学習の成果の発表と鑑賞の機会を提供し、この機会に児童生徒の多彩な学習の成果を住民に知ってもらい、開かれた学校運営を目指す。								
対象	町立小・中学校の児童・生徒								
内容	湯河原町立小・中学校の児童生徒の作品を11月下旬～12月上旬に町立図書館に展示し、小・中学生の学習の成果の発表と鑑賞の機会を提供する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和5年度(決算)		令和6年度(決算)		令和7年度(見込)	
	事業費		70,000		70,000	
コスト	人件費	常勤職員				0
		会計年度任用職員等				
		人件費合計	0	0	0	0
	総事業費		70,000	70,000	0	0
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		70,000	70,000	0	0
	財源合計		70,000	70,000	0	0
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
作品展実施箇所数		保護者や町民の方への作品観覧の機会提供	箇所	4	4	1
				0	0	0
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
作品展開催回数		児童生徒の作品の発表機会の提供		1	1	0
				0	0	0

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	小中学生の学習成果の発表と鑑賞の機会を提供し、成果を住民に知ってもらい、開かれた学校運営を目指す。
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	5	児童・生徒の作品を広く発表する機会があることで児童・生徒の学習意欲の向上を図ることができている。
類 似 性	他事業との類似はないか		
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	作品展として町民等多くの皆さんに児童・生徒の学習成果を知ってもらえる。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	児童・生徒全員の作品の中から優秀作品を選定している。
令和6年度までの自己評価または改善点		引き続き、児童・生徒の作品の展示を行った。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	湯河原町教育研究会に委託
令和7年度の見直し及び改善予定	令和7年度については、学校側の要望により、事業を廃止する。	
令和8年度以降の方向性	令和8年度以降、実施しない。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	廃止・中止	令和6年度の実施をもって、廃止。
---------	-------	------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	完了	児童・生徒の学習成果を示す取り組みについては、学習発表会の場合などに機会を設け継続していく。
---------	----	--

令和7年度事務事業評価シート

令和7年9月19日

事業番号	4878	担当課等	学校教育課							
事務事業名	人権問題研究会等参加事業									
予算科目コード	会計		款		項		目		事業開始年度	

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	4 生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり	I 生涯にわたる学びの推進	3 学校教育	(1) 小・中学校教育の充実	⑤人権教育の促進
関連する個別計画					
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー
				○	
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源
					15陸上資源
目的	教育委員会事務局職員の人権に対する知識と認識の向上を図るものです。				
対象	教育委員会事務局職員				
内容	同和三団体の人権問題に係る研修会に参加している。				

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和5年度(決算)		令和6年度(決算)		令和7年度(見込)	
	事業費					
コスト	人件費	常勤職員				
		会計年度任用職員等				
		人件費合計	0	0	0	
		総事業費	81,776	89,766	117,000	
財源内訳		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他特定財源				
		一般財源	81,776	89,766	117,000	
		財源合計	81,776	89,766	117,000	
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
研修会への参加回数		人権問題に対する知識や理解を深めるための機会	回	3	5	3
				0	0	0
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
人権問題に係る新聞等購読数		人権問題の情報収集	部	5	5	5
				0	0	0

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	教育委員会事務局職員の人権に対する知識と認識の向上のため必要である。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	教職員のみならず、教育委員会事務局職員についても人権問題の認識を深める必要があり、研修会を通して知識と認識の向上を図っている。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	効果の測定は難しいが、教育委員会事務局職員の学習機会を確保することで知識の底上げが期待できる。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	人権問題に対して知識や認識を向上させることで公教育へ反映することができる。
令和6年度までの自己評価または改善点		人権問題に対する知識や理解を深めるため、研修会へ参加した。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	研修会の参加申込については、教育委員会事務局宛てに案内が来るため。
令和7年度の見直し及び改善予定	引き続き、研修会へ参加し、人権問題への知識や認識の向上を図る。	
令和8年度以降の方向性	今後も同様に研修会へ参加する。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	人権問題が多様化していく中で、それに対応した知識や理解を深めていくことは必要である。
---------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	今後も人権尊重の理念を再確認しながら継続的に実施していく必要がある。
---------	----------	------------------------------------

令和7年度事務事業評価シート

令和7年9月19日

事業番号	4915	担当課等	学校教育課							
事務事業名	校外体験学習推進事業									
予算科目コード	会計		款		項		目		事業開始年度	

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	4 生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり	I 生涯にわたる学びの推進	3 学校教育	(1) 小・中学校教育の充実	①特色ある教育の推進
関連する個別計画					
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー
				○	
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源
					15陸上資源
目的	郷土の特色ある地場産業、自然を実際に体験することで、湯河原町民の一員として、自分の住む町をより理解し、郷土愛が育まれる。				
対象	町内小学校児童				
内容	次の体験教室を開催する。 ・お茶摘み体験(児童が茶摘みを体験し、そのお茶を給食等で試飲することにより、農業に対する理解を深める。)・温泉入浴体験教室(こごめの湯で温泉の入り方とマナーを学ぶ。)・稚鮎の放流体験(郷土の自然や生き物へのいつくしみを深める。)				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和5年度(決算)		令和6年度(決算)		令和7年度(見込)	
	事業費		637,600		525,806		870,000	
	人件費	常勤職員						
		会計年度任用職員等						
		人件費合計	0		0		0	
	総事業費		637,600		525,806		870,000	
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		637,600		525,806		870,000	
	財源合計		637,600		525,806		870,000	
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和5年度	令和6年度	目標値
校外体験学習実施回数			地域の特色を活かした体験学習機会の提供		回	3	2	3
						0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和5年度	令和6年度	目標値
参加児童数			参加延べ人数		人	403	222	400
						0	0	0

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	地場産業や自然を体験することで郷土を学ぶことができる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	町内の関係団体から協力をいただき実施している。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	地域の産業など身をもって体験することで地域を考える機会を作りだし、教育の充実につながっていくと考える。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	学習状況に合わせた特定の学年で毎年実施しており、多くの児童が参加している。
令和6年度までの自己評価または改善点	令和6年度は、雨天により稚鮎の放流体験及び茶摘み体験を実施することができなかったが、新たに真鶴道路施設見学会を実施した。引き続き、町内小学校の児童は、湯河原町の自然を体験することで郷土を学ぶ機会を提供できた。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	農事組合法人南郷協同組合に委託
令和7年度の見直し及び改善予定	引き続き、校外体験学習を実施し、湯河原町独自の文化や自然を体験することで児童の郷土愛を育んでいく。	
令和8年度以降の方向性	継続して実施する。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	郷土の特色ある地場産業、自然を実地に体験することで、自分の住む町をより理解し、郷土愛を育む教育を推進する。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	地域の方の協力を得ながら新たな体験の場を検討していく。
------	----------	-----------------------------

令和7年度事務事業評価シート

令和7年9月19日

事業番号	4943	担当課等	学校教育課							
事務事業名	子どもフォーラム開催事業									
予算科目コード	会計		款		項		目		事業開始年度	平成23年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	4 生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり	I 生涯にわたる学びの推進	3 学校教育	(1) 小・中学校教育の充実	①特色ある教育の推進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	「笑顔あふれる最高の楽校(がっこう)」(平成23年度湯河原町子どもフォーラム宣言)の実現と、児童・生徒が主体的に活動できる場を設定することにより、よりよい「小・小連携」「小・中接続」の実現を目指す。								
対象	町内各小中学校の児童・生徒								
内容	児童・生徒が主体的、協働的に活動できる場を、年間4回設定することで、自分たちの手でよりよい学校や町を創る意識を高め、行動する児童・生徒を育成する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和5年度(決算)		令和6年度(決算)		令和7年度(見込)	
	事業費					
コスト	人件費	常勤職員				
		会計年度任用職員等				
		人件費合計	0	0	0	0
		総事業費	159,608	138,386	0	0
財源内訳		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他特定財源				
		一般財源	159,608	138,386	0	0
		財源合計	159,608	138,386	0	0
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
開催回数		児童・生徒の交流機会の提供	回	3	3	3
				0	0	0
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
参加者(児童・生徒、一般)		参加延べ人数	人	53	30	50
				0	0	0

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	児童・生徒が自分たちの学校や町を大切に思い、よりよくしていこうとする意識や行動に繋げるために、町が実施する必要がある。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	本町出身の方にコーディネートしていただくことで、町を愛するという共通項を持って、事業を行うことができる。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	昨年度も参加した児童・生徒が、今年度も参加するという循環が生まれているが、個々の生活スタイルの変化により、参加ができない場合もある。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	児童・生徒たちの手で、「笑顔あふれる最高の楽校(がっこう)」を実現することで、町立学校に通う全ての児童・生徒に還元することができる。
令和6年度までの自己評価または改善点		令和6年度は、3日間開催することができたが、参加人数が減少した。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	開催にあたり、教育委員会において、学校等各関係機関との連携が必要であるため。
令和7年度の見直し及び改善予定	令和7年度においては、参加人数の減少も踏まえ、見直し時期として一度事業を休止し、事業の実施方法や内容の見直しを行う。	
令和8年度以降の方向性	令和8年度以降は、令和7年度の事業見直しを踏まえ、新たな形での実施を目指す。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	休止	令和7年度に事業内容の見直しを行い、令和8年度以降に新たな形での実施を目指す。
---------	----	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(見直し)	年々参加者が減少していることから、実施方法等の見直しが必要である。一時休止し、新たな取り組みを検討したい。
---------	---------	---

令和7年度事務事業評価シート

令和7年9月19日

事業番号	4956	担当課等	学校教育課							
事務事業名	学びづくり推進事業									
予算科目コード	会計		款		項		目		事業開始年度	

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	4 生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり	I 生涯にわたる学びの推進	3 学校教育	(1) 小・中学校教育の充実	①特色ある教育の推進、⑨教育研究・教職員研修の充実				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	児童・生徒及び地域の実情や課題を踏まえ、課題を解決するための思考力・判断力・表現力等をはぐぐみ、主体的に学習に取り組む姿勢を養うことで、児童・生徒の学力向上を図る。また、特色ある湯河原の学校教育の推進、教育における「現代的課題」への取組、教育研究組織の活性化、教職員の意識改革と意欲向上を図る。								
対象	町内小中学校の児童・生徒、全教職員								
内容	「かながわの学びづくり推進事業」は終了したが、町独自で事業を継続し、各学校での創意工夫を生かした、教職員の授業力向上及び授業改善を図る。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和5年度(決算)	令和6年度(決算)		令和7年度(見込)		
	事業費		288,220	383,746		372,000		
	人件費	常勤職員						
		会計年度任用職員等						
		人件費合計	0	0		0		
	総事業費		288,220	383,746		372,000		
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		288,220	383,746		372,000		
	財源合計		288,220	383,746		372,000		
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和5年度	令和6年度	目標値
講演会回数			教職員への研究機会の提供		回	9	10	10
						0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和5年度	令和6年度	目標値
講師数			招聘延べ人数		人	5	5	5
						0	0	0

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	町の児童・生徒の実態、町立学校の状況、それらを取り巻く町の状況を反映した取組みを実現するためには、町の事業として実施する必要がある。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	校内研究会に、外部講師を複数回招聘することで、理論と実践がつながり、質の高い研究会を実施でき、授業力向上、授業改善が図れる。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	継続して同じ講師を招聘することができ、町立学校教職員の授業力向上、実践的指導力の向上に多大な効果を得られている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	町立学校に通う全ての児童・生徒に対して、質の高い授業を提供することが、公教育の目指すべき方向である。
令和6年度までの自己評価または改善点	町立小中学校及び幼稚園に外部講師を招き、公教育における幼少中の「学び」の連続性を意識した取組を行った。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	湯河原町教育研究会に対して、教育課題研究を委託している。
令和7年度の見直し及び改善予定	町立学校同士で授業を見学しあうだけでなく、町外のより良い実践研究を吸収し、本町の公教育に還元するため、教職員が先進校のみならず近隣市町村への校内研究会等にも積極的に参加するよう働きかける。	
令和8年度以降の方向性	町立保育園とも「学び」の部分を共有し、義務教育を終えるまでに、町としてどのように児童生徒を育てたいかを明確にした上で、幼保小中の連携を図っていく。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	教職員の授業力向上及び授業改善を図るため、継続的な実施が必要である。
---------	----------	------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	今後も教職員の実践研究を支援することで、授業改善や適切な学校経営に結び付けることを目指す必要がある。
---------	----------	--

令和7年度事務事業評価シート

令和7年9月19日

事業番号	4986	担当課等	学校教育課							
事務事業名	人権教育等促進事業									
予算科目コード	会計		款		項		目		事業開始年度	平成26年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	4 生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり	I 生涯にわたる学びの推進	3 学校教育	(1) 小・中学校教育の充実	⑤人権教育の促進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	いじめは、どの学校でも、どの子にも起こり得る問題であるという前提のもとに、いじめを生まない土壌づくりを図るものです。								
対象	町内小中学校の児童生徒及び教職員								
内容	湯河原町いじめに関する調査委員会からの答申の中で示された提言を受け、小学5・6年生及び中学生を対象とし、「人権川柳」を募集した。 また、小学5・6年生及び中学生において、社会生活技能訓練(アート・コミュニケーション・トレーニング)を実施している。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	事業費	令和5年度(決算)		令和6年度(決算)		令和7年度(見込)	
		1,671,420		1,602,704		1,591,000	
コスト	人件費						
	常勤職員						
	会計年度任用職員等						
	人件費合計	0		0		0	
総事業費		1,671,420		1,602,704		1,591,000	
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源	1,671,420		1,602,704		1,591,000	
	財源合計	1,671,420		1,602,704		1,591,000	
活動指標		指標設定の理由・考え方		単位	令和5年度	令和6年度	目標値
人権川柳応募者数		応募延べ人数		人	540	578	600
					0	0	0
成果指標		指標設定の理由・考え方		単位	令和5年度	令和6年度	目標値
標語看板設置数		最優秀作品の発表の機会提供		箇所	5	5	5
					0	0	0

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	平成26年4月に起きた悲しい事件を風化させないようにするため、町が積極的に事業に取り組む必要がある。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	最優秀作品となった人権川柳については、各学校や町役場にて立看板として掲示しており、町民の皆さまに対しても啓発している。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	社会への対応が困難とならないよう、「社会で他社との良好な関係を形成し、それを維持していくための知識や技術」を体系的に習得することができた。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	アート・コミュニケーション・トレーニングの対象を小学5・6年生に拡大したが、今後は、3・4年生への拡大も検討する。
令和6年度までの自己評価または改善点	児童生徒のコミュニケーション能力の向上を図り、より良い人間関係を築くための取組ができた。また、人権川柳の実施により、人権意識の向上が図られた。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	アート・コミュニケーション・トレーニングをNPO法人に委託
令和7年度の見直し及び改善予定	今後も継続して、アート・コミュニケーション・トレーニング及び、人権川柳を実施し、コミュニケーション能力や人権意識の向上を図る。	
令和8年度以降の方向性	今後も同様に取り組んでいく。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	町独自の取組として、今後も人権教育を促進し、いじめの未然防止、早期発見及び解消を図る。
---------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	今後も人権尊重の理念を再確認しながら継続実施する必要がある。
---------	----------	--------------------------------

令和7年度事務事業評価シート

令和7年9月19日

事業番号	10100	担当課等	学校教育課							
事務事業名	理科教育設備整備事業									
予算科目コード	会計		款		項		目		事業開始年度	

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細 施 策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	4 生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり	I 生涯にわたる学びの推進	3 学校教育	(1) 小・中学校教育の充実	⑩教育施設・設備・整備の推進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目 的	理科・算数及び数学に関する教育(理科教育)を実施するための設備整備を行い、教育振興を図るもの								
対 象	町内小中学校の児童・生徒及び教職員								
内 容	学校からの要望を聴取し、観察用顕微鏡や実験・観察器具等を購入し、理科教育の充実を図りました。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(見込)		
	事業費		1,837,000	1,760,000	0		
	人件費	常勤職員					
		会計年度任用職員等					
		人件費合計	0	0	0		
	総事業費		1,837,000	1,760,000	0		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		1,837,000	1,760,000	0		
	財源合計		1,837,000	1,760,000	0		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
設備整備校数			理科教育等の充実を図る	校	4	4	4
					0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
設備整備台数			整備延べ台数	台	73	79	0
					0	0	0

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	各学校からの要望に沿って、設備整備をするので、町が行います。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	設備整備の充実をすることで、理科教育等の振興を図ることができる。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	教職員の指導方法をより充実させることで、児童・生徒の学習意欲等の向上を図ります。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	各学校からの要望を伺い、精査をしながら学校に整備しています。
令和6年度までの自己評価または改善点	学校からの要望をもとに、国庫補助金を活用し、理科教育等備品を整備することができた。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	学校からの要望を集約する必要があるので、町が行います。
令和7年度の見直し及び改善予定	学校からの要望を取りまとめ、理科備品等を計画的に整備していく。	
令和8年度以降の方向性	今後も国庫補助金を活用しながら、継続して整備を進める。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	計画的な整備を行い、理科教育等の振興を図る。
---------	----------	------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	今後も国庫補助を活用しながら、小中学校の学習を支援するため計画的な備品整備に努める。
---------	----------	--

令和7年度事務事業評価シート

令和7年9月19日

事業番号	5735		担当課等		学校教育課					
事務事業名	防災備蓄用品購入事業									
予算科目コード	会計	1	款	9	項	1	目	2	事業開始年度	

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	4 生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり	I 生涯にわたる学びの推進	3 学校教育	(1) 小・中学校教育の充実	②小学校教育の充実・③中学校教育の充実				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	緊急時における児童生徒の安全確保を図るため、毎年防災備蓄品を順次整備している。								
対象	町立小・中学校								
内容	備蓄用食料、飲料水、防災用備品を整備する。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(見込)		
	事業費		455,514	84,499	98,000		
	人件費	常勤職員					
		会計年度任用職員等					
		人件費合計	0	0	0		
	総事業費		455,514	84,499	98,000		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金		134,000				
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		321,514	84,499	98,000		
	財源合計		455,514	84,499	98,000		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
整備学校数			防災備蓄用品を整備した学校数	校	4	1	4
					0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
整備品数			整備した防災備蓄用品の品数	個	3	2	3
					0	0	0

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	緊急時における生徒の安全確保を図るため実施する。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	毎年、防災備蓄品を順次整備している。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	屋上避難や、教室に待機する際に生徒の安全確保が図られる。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	湯河原中学校生徒全員に対して防災備品を整備している。
令和6年度までの自己評価または改善点		災害時に備え、防災備蓄用品を整備した。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	防災備蓄用品購入事業のため、行政として行う必要があると考える。
令和7年度の見直し及び改善予定	引き続き、災害時に備えた防災備蓄用品を整備していく。	
令和8年度以降の方向性	引き続き、学校と連携を図り、児童生徒数の推移を注視して整備する。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	児童生徒の安全・安心な学校環境を維持するため、引き続き整備する必要がある。
---------	----------	---------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	引き続き計画的な整備を継続していく。
---------	----------	--------------------

令和7年度事務事業評価シート

令和7年9月19日

事業番号	4866	担当課等	学校教育課							
事務事業名	教職員等研修事業									
予算科目コード	会計		款		項		目		事業開始年度	

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細 施 策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	4 生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり	I 生涯にわたる学びの推進	3 学校教育	(1) 小・中学校教育の充実	⑨教育研究・教職員研修の充実				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目 的	教職員の資質の向上を図るため研修事業を実施する。								
対 象	全教職員								
内 容	湯河原町幼保小中連携研修会及び湯河原町人権教育研修会として、人権教育を主とした研修会を開催								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和5年度(決算)	令和6年度(決算)		令和7年度(見込)		
	事業費		33,476	0		72,000		
	人件費	常勤職員						
		会計年度任用職員等						
		人件費合計	0	0		0		
総事業費		33,476	0		72,000			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		33,476	0		72,000		
	財源合計		33,476	0		72,000		
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和5年度	令和6年度	目標値
研修会実施回数			教職員への人権教育機会の提供		回	1	1	2
						0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和5年度	令和6年度	目標値
研修会講師数			招聘延べ人数		人	1	1	2
						0	0	0

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	公立幼・小・中学校教職員の資質向上のために必要である。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	子どもたちを取り巻く社会は日々多様化・複雑化しており教職員に対し広い見識が求められる中で毎年研修会を実施し、教職員の資質向上を図った。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	効果の測定は難しいが教職員の学習機会を確保することで見識の底上げが期待できる。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	保育園と連携して保育士まで参加範囲を拡大し実施している。
令和6年度までの自己評価または改善点		「人権教育」を主題とした研修会を実施したことにより、教職員の人権に対する資質の向上が図られた。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	町教育委員会が主導で実施する教職員に対する講演会
令和7年度の見直し及び改善予定	令和7年度についても、引き続き、教職員の資質向上を図るため実施する。	
令和8年度以降の方向性	今後も継続して実施していく。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	教職員の資質向上のため、継続して実施する必要がある。
---------	----------	----------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	今後も幼保小中の連携を意識しながら、教育の質を向上させるため継続していく。
---------	----------	---------------------------------------

令和7年度事務事業評価シート

令和7年9月18日

事業番号	4889	担当課等	学校教育課							
事務事業名	小学校音楽会開催事業									
予算科目コード	会計		款		項		目		事業開始年度	

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細 施 策
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	4 生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり	I 生涯にわたる学びの推進	3 学校教育	(1) 小・中学校教育の充実	②小学校教育の充実
関連する個別計画					
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー
				○	
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源
					15陸上資源
					16平和
					17実行手段
					該当なし
目 的	優れた演奏家などの音楽を聴くことにより、児童たちの情操を深める。				
対 象	町内小学校児童				
内 容	町内小学校の児童が町民体育館等集い、日常の音楽活動の成果を発表しあい、交流の輪をひろげ、優れた演奏家の音楽を聴く。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(見込)		
	事業費		220,000	220,000	0		
	人件費	常勤職員					
		会計年度任用職員等					
		人件費合計	0	0	0		
	総事業費		220,000	220,000	0		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		220,000	220,000	0		
	財源合計		220,000	220,000	0		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
実施回数			小学生の音楽活動発表の場の提供	回	1	1	1
					0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
特別演奏の出演者数			プロの演奏者等の演奏を聴ける機会の提供	人	4	4	4
					0	0	0

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	優れた音楽家の演奏を直接聴くことにより豊かな心を育むことができる。
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	5	3小学校合同で開催することで、全小学校の児童を対象に情操を深めることができている。
類 似 性	他事業との類似はないか		
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	質の高い生の演奏を直接聴くことで情操を深めることができる。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3	実施内容から小学校4・5年生を対象としている。
令和6年度までの自己評価または改善点		引き続き、町民体育館において、小学校音楽会を開催した。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	湯河原町教育研究会に委託
令和7年度の見直し及び改善予定	令和7年度については、学校側の要望により、事業を廃止する。	
令和8年度以降の方向性	令和8年度以降、実施しない。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	廃止・中止	令和6年度の実施をもって、廃止。
---------	-------	------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	完了	児童・生徒の学習成果を示す取り組みについては、学習発表会の場合などに機会を設け継続していく。
---------	----	--

令和7年度事務事業評価シート

令和7年9月19日

事業番号	13662	担当課等	学校教育課							
事務事業名	学校運営協議会運営事業									
予算科目コード	会計		款		項		目		事業開始年度	令和4年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基 本 目 標	政 策	分 野	主 要 施 策	細 施 策				
ゆがわら2021 プラン 前 期 基 本 計 画	4 生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり	I 生涯にわたる学びの推進	3 学校教育	(1) 小・中学校教育の充実	②小学校教育の充実 ③中学校教育の充実				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目 的	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律等に基づき、令和4年度から順次設置を進めている。								
対 象	町立小中学校								
内 容	学校運営及び運営への必要な支援等を協議し共有をする。								

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和5年度(決算)	令和6年度(決算)		令和7年度(見込)		
	事業費		455,299	375,000		872,000		
	人件費	常勤職員						
		会計年度任用職員等						
		人件費合計	0	0		0		
	総事業費		455,299	375,000		872,000		
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		455,299	375,000		872,000		
	財源合計		455,299	375,000		872,000		
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和5年度	令和6年度	目標値
学校運営協議会開催回数			開催延べ回数		回	12	12	16
						0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和5年度	令和6年度	目標値
設置校数			地域と学校の協働機会		校	3	4	4
						0	0	0

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	学校の運営を協議し、地域の住民、保護者に共有できるため。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	学校の運営上の話し合いができ、情報を共有することができる。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	様々な意見を共有することでよりよい学校運営を目指すことができる。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	地域の住民、保護者など学校関係者の様々な意見を共有することができるため。
令和6年度までの自己評価または改善点	令和6年度には、湯河原中学校への設置が完了し、町立小中学校全てに設置完了となった。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	事業の性格上、学校として行う必要があると考える。
令和7年度の見直し及び改善予定	福浦幼稚園への設置を検討していく。	
令和8年度以降の方向性	引き続き、学校と地域が協働で、学校運営に取り組む。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(拡大)	今後も継続して進めていく。
---------	--------	---------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(拡大)	町内公立学校3小1中に設置できた。今後は、公立幼稚園への設置を検討する。
---------	--------	--------------------------------------

令和7年度事務事業評価シート

令和7年9月19日

事業番号	15420	担当課等	学校教育課					
事務事業名	新入学祝金支給事業							
予算科目コード	会計		款		項	目	事業開始年度	令和5年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細 施 策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	4 生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり	I 生涯にわたる学びの推進	3 学校教育	(1) 小・中学校教育の充実	②小学校教育の充実、③中学校教育の充実				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
				○					
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目 的	子育て応援の一環として、義務教育年限内における新入学児童及び生徒に入学祝金を支給することにより、入学をお祝いするとともに、教育活動の安全と健やかな成長に寄与することを目的とする。								
対 象	新入学児童・生徒								
内 容	小学校入学予定者、中学校入学予定者一人につき20,000円の支給								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和5年度(決算)		令和6年度(決算)		令和7年度(見込)	
	事業費					
コスト	人件費	常勤職員				
		会計年度任用職員等				
		人件費合計	0	0	0	
		総事業費	10,237,600	4,116,559	4,641,000	
財源内訳		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他特定財源				
		一般財源	10,237,600	4,116,559	4,641,000	
		財源合計	10,237,600	4,116,559	4,641,000	
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
支給対象児童・生徒数		支給対象者延べ人数	人	506	203	506
				0	0	0
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
支給件数		支給実績	人	506	203	506
				0	0	0

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	町独自の施策のため。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	町からの支給のため。ほかの事業にはない町独自施策である。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	対象者の支給率は100%のため成果は得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	令和5年度には公平性のため4学年に支給を行い、令和6年度以降は2学年に支給の予定をしているため。
令和6年度までの自己評価または改善点	令和6年度においても、引き続き、入学時における家庭の経済的負担の軽減を図ることができ、支給率100%を達成することができた。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	行政が実施する必要がある。
令和7年度の見直し及び改善予定	引き続き、対象者には確実な周知と支給に努めていく。	
令和8年度以降の方向性	町独自の事業であるため、今後も継続して実施していく。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	町独自の事業であり、経済的負担の軽減に有効であるため、今後も継続して実施する必要がある。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	教育現場の視点による子育て支援の一環として、ランドセルや制服購入の一助となる支援金支給を継続して実施していきたい。
------	----------	---